

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【事業年度】	第10期（自 平成25年4月 1 日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	全宅住宅ローン株式会社
【英訳名】	Zentaku Housing Loan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 高橋 國明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内神田2丁目16番9号
【電話番号】	03-3252-1414
【事務連絡者氏名】	総務部副部長 小幡 康夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田2丁目16番9号
【電話番号】	03-3252-9010
【事務連絡者氏名】	総務部副部長 小幡 康夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	1,253,586	2,937,537	2,307,319	1,647,761	1,662,192
経常利益 (千円)	342,469	1,161,086	701,370	236,564	93,200
当期純利益 (千円)	126,616	540,023	349,787	132,401	53,625
包括利益 (千円)	—	589,264	372,186	147,270	60,086
純資産額 (千円)	1,196,968	1,733,232	1,896,839	1,880,517	1,836,923
総資産額 (千円)	14,196,455	24,241,590	13,426,409	13,612,758	10,671,148
1株当たり純資産額 (円)	112,921.54	152,359.30	178,710.80	183,827.70	179,482.65
1株当たり当期純利益金額 (円)	11,944.91	50,945.60	34,363.64	13,723.25	5,654.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	7.9	6.6	13.1	12.8	15.9
自己資本利益率 (%)	11.24	39.39	19.81	7.54	3.11
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△9,164,565	△8,245,825	11,865,042	△166,034	2,831,862
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△56,715	△78,028	△60,261	△50,338	△78,228
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,502,850	8,693,120	△10,655,980	1,490	△2,957,660
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	521,079	890,345	2,039,146	1,824,263	1,620,237
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	52 (5)	75 (14)	88 (8)	106 (2)	108 (1)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	1,249,103	2,925,274	2,277,904	1,620,613	1,442,906
経常利益 (千円)	258,425	928,455	605,650	185,624	77,233
当期純利益 (千円)	96,783	458,610	327,470	122,099	57,716
資本金 (千円)	1,060,000	1,060,000	1,060,000	1,060,000	1,060,000
発行済株式総数 (株)	10,600	10,600	10,600	10,600	10,600
純資産額 (千円)	1,157,672	1,564,124	1,692,121	1,659,734	1,622,620
総資産額 (千円)	14,167,121	23,994,699	13,186,863	13,284,313	10,319,326
1株当たり純資産額 (円)	109,214.41	147,558.94	171,284.66	175,022.05	171,108.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5,000 (－)	10,000 (－)	10,000 (－)	10,000 (－)	10,000 (－)
1株当たり当期純利益金額 (円)	9,130.47	43,265.14	32,171.16	12,655.37	6,086.34
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	8.1	6.5	12.8	12.4	15.7
自己資本利益率 (%)	8.36	33.69	19.35	7.28	3.51
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	54.8	23.1	31.1	79.0	164.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	48 (5)	67 (14)	79 (8)	98 (2)	100 (1)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

平成16年11月	会社設立、資本金1億2千5百万円
平成16年12月	貸金業者登録 登録番号東京都知事(1) 第29055号
平成17年1月	社団法人東京都貸金業協会に加入承認
平成17年3月	増資により、資本金10億6千万円
平成17年7月	東京ローンセンターを開設、東京都の会員限定で一部事業を開始
平成17年10月	全国会員を取扱窓口とし全国展開での事業を開始
平成18年12月	貸金業者登録変更 関東財務局長(1) 第01431号
平成19年2月	不動産担保ローンを取扱う子会社、全宅ファイナンス株式会社を設立
平成19年7月	当社支店第1号店・立川支店(東京都立川市)オープン
平成19年9月	関西支店(大阪府大阪市)オープン
平成20年3月	九州支店(福岡県福岡市)オープン
平成20年11月	土地取得資金用「つなぎ融資」取扱開始
平成21年3月	建築資金用「つなぎ融資」取扱開始
平成22年10月	北海道支店(北海道札幌市)オープン
平成23年3月	中国支店(広島県広島市)オープン
平成23年9月	つくば関東支店(茨城県つくば市)オープン
平成24年11月	北陸支店(石川県金沢市)オープン

3【事業の内容】

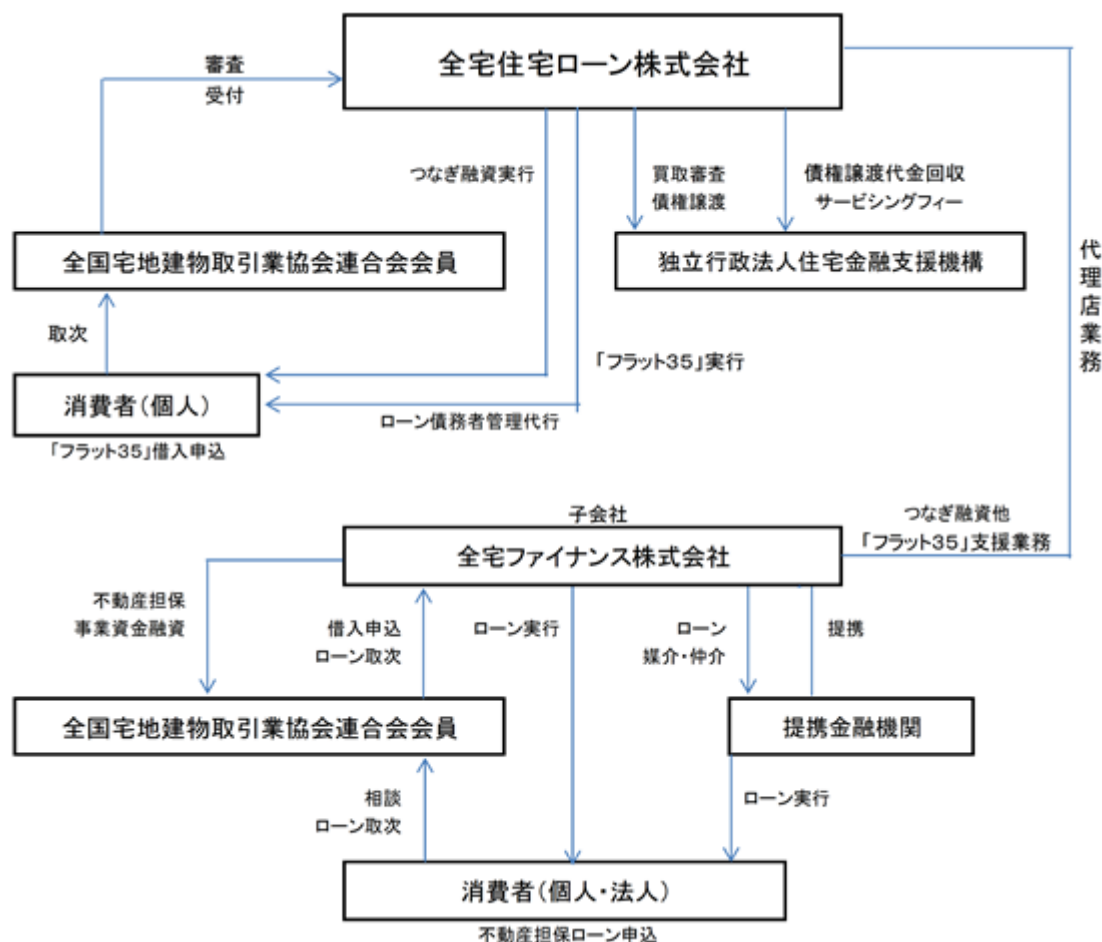
当社は、独立行政法人住宅金融支援機構が提供する長期・固定・低利の住宅ローン「フラット35」を専門に取扱う金融機関として、平成17年7月1日より営業を開始しております。

なお、当社の設立経緯は以下のとおりであります。

- (1) 全国宅地建物取引業協会連合会（全宅連）では、会員支援業務として、会員が取扱う新築・中古住宅の売買に関し、会員自らが窓口となる長期固定金利型住宅ローン（住宅金融支援機構買取型）取扱会社の設立を理事会で決定しました。
- (2) ここで、会員にとっては、売買、仲介行為とローンの申し込みを切り離すと時間的なロスを生じたり、金融機関との折衝等により、成約までの日数がかかることがままありました。これを会員が直接、住宅ローンの取扱窓口となれば、業務上の迅速化が図られると共に、社会的信用の増幅につながる等のメリットがあると考えました。
- (3) 現在の金融機関、特に銀行の住宅ローンは、その人の属性による融資基準があり、有利な条件の借入には高いハードルがあるとも言われています。
そこで本会では、会員支援業務の一環として、会員業者のみが窓口となる会員業者を株主とする「住宅ローン取扱会社」を設立しました。
- (4) また、会員業者の多様かつ旺盛な事業資金ニーズに対応すべく、不動産担保事業資金の融資及び融資の媒介を専門に取扱うことを目的とした100%出資子会社である「全宅ファイナンス株式会社」を平成19年2月5日に設立し、平成19年7月2日に営業開始しました。
- (5) 平成20年8月には不動産担保ローンをプロパーで実行できるスキームでの取扱を始めましたが、提携金融機関の諸事情により、当面はファイナンス業務は媒介に特化しております。
- (6) 平成20年11月より会員支援業務の一環として、会員からの要望が強かった「フラット35」の「つなぎ融資」を取扱い開始し取扱件数は安定的に増加しております。なお、この「つなぎ融資」の事務取扱いは子会社である「全宅ファイナンス株式会社」を代理店として委託しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 全宅ファイナンス(株) (注)	東京都千代田区	240	貸金業、住宅ローン および事業資金貸付 の事務代行 事業資金の貸付及び 媒介等	63.1	(当社) 会員業者が取扱う不動産購入者への住宅ローンを取扱う (連結子会社) 親会社との代理店提携によるつなぎ融資ほか「フラット35」支援業務並びに会員業者に対する不動産担保事業資金の融資の媒介を取扱う 役員の兼任あり

(注) 特定子会社に該当しております。

また、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	347,840千円
	(2) 経常利益	31,116千円
	(3) 当期純利益	17,519千円
	(4) 純資産額	365,802千円
	(5) 総資産額	508,799千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産担保ローン事業	108(1)
合計	108(1)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
100(1)	43.9	4.0	4,396,833

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは労働組合は組成されておりませんが、労使関係は円滑であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

①事業の経過および成果

当連結会計年度は、戸建・マンションともに住宅需要は伸びたものの、長期金利の低下傾向の中でメガバンク等の金融機関による低金利競争の激化などから、「フラット35」（以下、F35）を主力商品とするモーゲージバンク業界にとって厳しい環境で推移いたしました。

このような環境下、昨年11月、当社創業者である故藤田和夫前社長が逝去するという悲運に見舞われました。かかる難局の下、役職員一丸となり新たな体制で臨みました。営業体制については、営業員の増加や営業拠点の担当エリアの拡充により機動力と営業力の強化を図りました。また長期金利の低下を背景に借換案件の獲得を積極的に推進するなど顧客獲得に努めました。

内部管理体制については、審査・管理・総務の各部門において、業務の効率化・システム化を進め、管理体制の強化を図りました。

連結対象子会社である全宅ファイナンス株式会社につきましては、主力業務であります「つなぎ融資業務」、ならびに不動産事業の推進によって安定的に収益を確保し、4期連続の期末配当の実施に至っております。

以上の結果、当年度のF35の申込受付件数は7,482件、実行件数は2,346件となり、つなぎ融資については申込受付件数1,634件（先数727先）、実行件数1,557件（先数681先）となりました。

また、当連結会計年度の売上高は1,662,192千円（前連結会計年度比0.87%増）、営業利益は89,472千円（前連結会計年度比54.3%減）、経常利益は93,200千円（前連結会計年度比60.6%減）、当期純利益は53,625千円（前連結会計年度比59.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は204,025千円減少し、1,620,237千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

営業活動の結果により獲得した資金は2,831,862千円（前連結会計年度は166,034千円の支出）となりました。これは税金等調整前当期純利益93,200千円の計上その他、住宅金融支援機構等に対する営業未収入金1,130,070千円、営業貸付金1,521,930千円および販売用不動産139,316千円が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

投資活動の結果使用した資金は78,228千円（前連結会計年度は50,338千円の支出）となりました。これは主に賃貸不動産の取得69,530千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

財務活動の結果使用した資金は2,957,660千円（前連結会計年度は1,490千円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の減少2,854,030千円、配当金の支払額94,780千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上実績

当連結会計年度の売上実績を科目別に示すと、次のとおりであります。

区別	科目別	当連結会計年度		前年度比増減	
		金額(千円)	構成比%	金額(千円)	増減比%
住宅ローン	受取融資手数料	618,577	37.2	△88,575	△12.5
	受取手数料	45,115	2.7	△18,654	△29.2
	受取サービシングフィー	536,920	32.3	24,129	4.7
	受取営業利息	7,409	0.5	△2,117	△22.2
つなぎ融資	受取融資手数料	68,021	4.1	△32,123	△32.1
	住宅融資保険手数料	50,028	3.0	△16,130	△24.4
	受取営業利息	116,834	7.0	△44,239	△27.5
不動産担保ローン	受取融資手数料	8,303	0.5	5,923	248.9
	受取手数料	21,324	1.3	14,774	225.6
	受取営業利息	13,937	0.8	△4,280	△23.5
	その他	175,720	10.6	175,720	—
計		1,662,192	100.0	14,431	0.9

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
独立行政法人 住宅金融支援機構	526,646	31.9	548,460	32.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 買取申請及び融資実行実績

当連結会計年度の買取申請及び融資実行の件数と金額の状況を月別に示すと、次のとおりであります。

	買取申請		融資実行	
	件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)
平成25年4月	306	6,924,030	249	5,604,310
5月	337	7,561,780	270	6,409,780
6月	302	6,868,860	227	4,879,200
7月	309	7,026,810	220	4,495,130
8月	226	4,864,620	159	3,548,110
9月	217	4,804,650	168	3,562,230
10月	243	5,550,890	175	3,942,190
11月	245	5,258,000	165	3,651,130
12月	235	5,262,780	197	4,524,710
平成26年1月	167	3,643,110	139	3,244,940
2月	174	3,902,660	149	3,215,230
3月	268	6,124,110	228	5,149,860
合計	3,029	67,792,300	2,346	52,226,820

(注) 1. 買取申請は、独立行政法人住宅金融支援機構の融資審査受付を意味します。

2. 当連結会計年度の独立行政法人住宅金融支援機構提携金融機関330社中、当社の「フラット35」の買取申請件数は9位、融資実行件数は9位であります。

3【対処すべき課題】

住宅ローンビジネスを取り巻く環境は各金融機関との競争激化もあり、ますます厳しい状況が予想されますが、このような環境下で当社および当社グループは、安定した経営基盤確立のため、下記の項目を重点課題として取り組み、全宅連傘下会員および消費者からの信頼のもと更なる顧客満足度と収益力の向上に努めてまいります。

①営業体制の強化

- ・全国の全宅連傘下会員の利便性および効率を考慮した支店・代理店の増設
- ・営業体制強化による営業担当者の増員

②管理債権の延滞撲滅

- ・管理部職務分担および責任体制の明確化、回収管理業務の強化
- ・住宅債権管理回収機構との連携強化

③内部管理体制の強化

- ・コンプライアンスを第一主義とした事務の構築
- ・適正な業務を確保するためのチェック体制（内部監査）の強化
- ・効率を考慮したコンピューター投資

④人材育成

- ・研修制度の充実
- ・取扱商品「フラット35」等の教育推進により、全従業員レベル向上の実現
- ・接客の向上等により、全宅連傘下会員および消費者の信頼を得る

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 独立行政法人住宅金融支援機構「フラット35」への依存について

当社は、民間と独立行政法人住宅金融支援機構が提携する長期固定金利住宅ローン「フラット35」に100%依存しており、独立行政法人住宅金融支援機構「フラット35」にて当社の基盤づくりを早期に行い、今後収益率の高い複合商品の開発をする必要があります。

(2) 資金調達に係るリスクについて

当社は、住宅ローンを独立行政法人住宅金融支援機構に債権譲渡してから買取資金を回収するまでの約1ヶ月間、立替資金を市中銀行に借入依存しますが、当社の財務状況の悪化、風説・風評の流布等が発生した場合、あるいは日本の景気悪化や金融システム不安等により資金調達が困難となった場合、当社業務運営や、業績及び財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(3) 個人情報等の漏洩について

当社は、個人情報等の取扱について役職員全てに教育・研修を行い極めて慎重に対処すべく徹底を図っておりますが、当社の想定外により個人情報等の漏洩が発生した場合、当社業務運営に悪影響をおよぼす可能性があります。

(4) 全宅連傘下会員事業者への依存

当社の業務は、全宅連傘下会員事業者からの紹介により成り立っています。従って、これら会員事業者数の増減あるいは個々の会員活動の活発性の如何により、当社の事業は大きく影響を受けます。

(5) 経済動向・金融情勢の影響

住宅ローンは申すまでもなく個人の需要・消費購買意欲に依存します。従って、景気の動向、金利の状況、所得水準等のマクロ・ミクロの金融情勢あるいは経済環境により、当社業務運営は大きな影響を受けます。

(6) その他想定されるリスク

- ① 法令違反等のリスク
- ② システム障害
- ③ 住宅ローン会社間の競争激化

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約は次のとおりであります。

(1) フラット35の取扱い業務に係る独立行政法人住宅金融支援機構との契約

相手方の名称	契約期間	契約内容
独立行政法人住宅金融支援機構	平成25年 4月 1日から 平成26年 3月31日まで 以後1年ごとの自動更新	住宅ローン債権売買基本契約
独立行政法人住宅金融支援機構	平成25年 4月 1日から 平成26年 3月31日まで 以後1年ごとの自動更新	買取債権管理回収業務委託契約

(注) 上記の買取債権管理回収業務委託契約においては、サービシングフィーとして、利息回収額の一定率を受取ることとしております。

(2) フラット35の取扱い業務に係るみずほ銀行との契約

相手方の名称	契約期間	契約内容
株式会社みずほ銀行	平成25年 9月30日から 平成26年 9月30日まで	特別当座貸越契約 (貸越極度額100億円)

(3) つなぎ融資の取扱い業務に係るみずほ銀行、三井住友信託銀行、あおぞら銀行との契約

相手方の名称	契約期間	契約内容
株式会社みずほ銀行	平成25年 9月30日から 平成26年 9月30日まで	特別当座貸越契約 (貸越極度額100億円)
三井住友信託銀行株式会社	平成25年 7月12日から 平成26年 7月12日まで	当座貸越契約 (貸越極度額20億円)
株式会社あおぞら銀行	平成26年 1月31日から 平成27年 1月31日まで	当座貸越契約 (貸越極度額30億円)

(4) つなぎ融資の取扱い業務に係る独立行政法人住宅金融支援機構との契約

相手方の名称	契約期間	契約内容
独立行政法人住宅金融支援機構	平成25年 4月 1日から 平成26年 3月31日まで	住宅融資保険包括契約 (保険価額の総額160億円)

(5) フラット35の一部債権の管理回収業務

相手方の名称	契約期間	契約内容
株式会社住宅債権管理回収機構	平成25年 4月 1日から 平成26年 3月31日まで	延滞債権の管理回収 業務の委託契約

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比較して2,941,610千円減少し、10,671,148千円（前連結会計年度比21.6%減）となりました。総資産が減少した主な理由は、一昨年4月から「フラット35」の融資限度が9割に引き下げられたこと等から融資実行件数が低迷して推移したことによります。

純資産は、前期末に比較して43,594千円減少し1,836,923千円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度に比較して3.1ポイント増加し15.9%となりました。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、昨年に引き続き、全国のアットマーク会員の皆様への宣伝・広報活動に努め、「全宅F35」の営業に注力いたしました。しかしながら融資限度額の利引き下げや大手金融機関との競争激化等から取扱高は減少となりました。その結果、融資実行件数は前年度比329件減少し、2,346件となりました。詳細は、第2.事業の状況、業績等の概要に記載のとおりです。

(3)当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2.事業の状況、キャッシュ・フローに記載のとおりです。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因について

住宅ローンを取り巻く事業環境は、本年度からの消費税アップに伴う需要の減少が当面予測されます。

(5)経営戦略の現状と見通し

平成26年度はこれらの状況を踏まえ、当社の強みである都道府県宅地建物取引業協会に対する広報活動を積極的に推進し、安定的な案件確保のために積極的な営業を推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において主な設備投資は、賃貸不動産69,530千円、つなぎ融資システム消費税対応他2,950千円等の合計73,559千円でした。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社店舗・事務所 (東京都千代田区)	店舗・事務所	26,956	269	—	22,380	49,605	73
立川支店 (東京都立川市)	通信設備等	897	—	—	618	1,516	3
関西支店 (大阪府大阪市中央区)	通信設備等	686	—	—	743	1,430	5 (1)
九州支店 (福岡県福岡市東区)	通信設備等	—	211	—	730	941	5
北海道支店 (北海道札幌市中央区)	通信設備等	461	90	—	709	1,261	3
中国支店 (広島県広島市中区)	通信設備等	5,466	211	—	131	5,809	4
つくば関東支店 (茨城県つくば市)	通信設備等	731	295	—	929	1,956	4
北陸支店 (石川県金沢市)	通信設備等	1,079	599	—	1,960	3,639	3

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の（ ）は臨時従業員数であり、外書しております。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
全宅ファイナンス(株)	本社・事務所 (東京都千代田区)	店舗・事務所 賃貸不動産	31,116	65,439 (435.03)	2,032	98,588	8

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は、特にありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①株式の総数

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000
計	20,000

②発行済株式

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成26年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年6月25日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,600	10,600	非上場	(注)1 (注)2
計	10,600	10,600	—	—

(注) 1. 発行する全部の株式について、譲渡による株式の取得について取締役会の承認を要する旨の定めを設けております。

2. 単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年3月14日 (注)	9,350	10,600	935,000	1,060,000	—	—

(注) 第三者割当 9,350株
発行価格 100,000円
資本組入額 100,000円
主要な割当先 (株)福岡県不動産会館
群馬県不動産事業協同組合
大阪府不動産事業協同組合連合会

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数１株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	469	—	—	235	704	—
所有株式数(単元)	—	—	—	7,024	—	—	3,576	10,600	—
所有株式数の割合（％）	—	—	—	66.3	—	—	33.7	100	—

(注) 1. 自己株式1,117株は、「個人その他」に記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
株式会社不動産総合企画	東京都千代田区神田多町2-3-2	1,860	19.6
東京都不動産協同組合	東京都千代田区富士見2-2-5	422	4.4
株式会社福岡県不動産会館	福岡県福岡市東区馬出1-13-10	250	2.6
株式会社あさひほうむ	青森県弘前市大字早稲田2-2-5	40	0.4
有限会社蔵王開発	山形県山形市木の実町11-10	40	0.4
岩谷財商株式会社	宮城県仙台市青葉区八幡1-4-23	40	0.4
後藤 勉	宮城県仙台市青葉区	40	0.4
株式会社リゾン	埼玉県朝霞市東弁財1-7-24	40	0.4
株式会社イイズカサカエ	千葉県浦安市猫実4-19-32	40	0.4
株式会社清田屋不動産	千葉県浦安市今川1-2-1	40	0.4
株式会社丸島商事	東京都江戸川区中葛西1-42-19	40	0.4
株式会社大内商事	東京都府中市府中町1-5-7	40	0.4
三商株式会社	東京都杉並区高円寺南4-28-15	40	0.4
長沼 卓司	東京都中野区	40	0.4
株式会社ライズウェル	東京都立川市錦町2-4-3	40	0.4
株式会社パワープロパティ	東京都豊島区池袋2-53-13	40	0.4
株式会社金万	東京都江戸川区西葛西6-22-19	40	0.4
秀徳株式会社	東京都新宿区北新宿1-8-21	40	0.4
有限会社門原建設	東京都清瀬市松山2-13-14	40	0.4
株式会社彰栄	東京都新宿区下宮比町2-28	40	0.4
日神不動産株式会社	東京都新宿区新宿5-8-1	40	0.4
山秀商事株式会社	東京都江戸川区西葛西6-13-7	40	0.4
三浦 隆行	東京都江戸川区	40	0.4

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
株式会社エコロジーホーム	東京都渋谷区初台1-51-5	40	0.4
株式会社サトー産業	東京都江戸川区臨海町5-2-2	40	0.4
茂木 章	東京都中野区	40	0.4
有限会社紅梅	東京都杉並区下井草5-18-15	40	0.4
スィートホーム株式会社	東京都杉並区阿佐谷北4-28-11	40	0.4
コーヨープランニング株式会社	神奈川県横浜市西区浅間町1-4-7	40	0.4
近松 昇	岐阜県岐阜市	40	0.4
長谷川 晃弘	静岡県静岡市	40	0.4
株式会社亀岡ハウジング	京都府亀岡市三宅町107-7	40	0.4
奥田建設工業株式会社	京都府宇治市菟道藪里23	40	0.4
第一通産株式会社	大阪府大阪市北区天神橋2-2-27	40	0.4
水田 義一	兵庫県西宮市	40	0.4
千里殖産株式会社	熊本県熊本市紺屋阿弥陀寺町10	40	0.4
株式会社共生住建	熊本県熊本市呉服町3-31	40	0.4
際田 俊一	熊本県熊本市	40	0.4
鈴木 秀彦	東京都豊島区	40	0.4
株式会社ニシキハウジング	茨城県筑西市伊讃美1062-1	40	0.4
三浦 瑛子	東京都武蔵野市	40	0.4
マツマル株式会社	福岡県福岡市城南区荒江1-35-4	40	0.4
葛西 重明	青森県弘前市	40	0.4
後藤 昭久	三重県津市	40	0.4
有限会社ハーモニー	東京都千代田区神田多町2-3	40	0.4
松村 憲和	福井県越前市	40	0.4
有限会社ザム	鹿児島県出水市本町13-36	40	0.4
計	—	4,292	45.2

(注) 1. 当社は、自己株式を1,117株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を除外して計算しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,117	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,483	9,483	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	10,600	—	—
総株主の議決権	—	9,483	—

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
全宅住宅ローン株式会社	東京都千代田区 内神田2-16-9	1,117	—	1,117	10.5
計	—	1,117	—	1,117	10.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の 総額(円)	株式数(株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,117	—	1,117	—

3【配当政策】

当社は、株主への利益の還元を経営の最重要政策の一つとして考えており、将来に向けての事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた剰余金の配当を安定的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、株主総会の決議により毎年3月31日付株主名簿に記載された株主に対し、年1回金銭による支払としております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり10,000円とすることを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成26年6月24日 定時株主総会決議	94,830	10,000

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長		岡田 文夫	昭和10年7月8日生	昭和44年5月 第一通産 ^(株) 代表取締役就任(現任) 平成16年5月 社団法人大阪府宅地建物取引業協会会長就任 平成21年6月 当社取締役就任 平成25年11月 当社取締役会長就任(現任)	(注)1	15
代表取締役社長		高橋 國明	昭和24年1月27日生	平成7年6月 太陽信用金庫(現城北信用金庫)神田支店長 平成14年4月 同 管理部長 平成16年1月 城北信用金庫 監査部上席考査役 平成17年2月 当社総務部長 平成18年6月 当社取締役総務部長就任 平成21年6月 当社専務取締役就任 平成25年11月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)1	39
常務取締役		米村 信夫	昭和29年4月16日生	平成10年1月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)方南町支店副支店長 平成14年4月 (株)みずほ銀行 調布支店副支店長 平成16年2月 同 東武練馬支店支店長 平成17年10月 当社顧問 平成18年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)1	15
常務取締役		櫻井 雄二	昭和30年5月10日生	平成20年4月 独立行政法人住宅金融支援機構首都圏支店長 平成22年7月 三菱地所(株)住宅企画業務部顧問 平成23年1月 三菱地所レジデンス(株)C S R推進部顧問 平成24年4月 当社顧問 平成24年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)1	10
取締役		井之川 末作	昭和21年8月4日生	昭和17年1月 城北信用金庫監査部考査役 平成17年10月 当社審査部副部長 平成20年8月 当社営業部茨城エリア担当 平成23年9月 当社つくば関東支店支店長 平成24年4月 当社営業部部長 平成25年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1	5
取締役		市川 宜克	昭和24年9月7日生	昭和54年7月 市川不動産事務所代表者就任 昭和61年4月 葵開発 ^(株) 代表取締役就任(現任) 平成16年5月 公益社団法人静岡県宅地建物取引業協会会長就任 平成17年6月 当社監査役就任 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1	30
取締役		山田 守	昭和16年1月24日生	昭和61年5月 (株)山田不動産代表取締役就任(現任) 平成12年5月 公益社団法人茨城県宅地建物取引業協会会長就任(現任) 平成21年6月 当社監査役就任 平成25年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1	10
取締役		北里 厚	昭和23年10月28日生	昭和55年4月 (株)北商事代表取締役就任(現任) 平成22年6月 公益社団法人福岡県宅地建物取引業協会会長就任(現任) 平成25年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1	—
常勤監査役		持永 久	昭和23年7月25日生	平成13年12月 公益社団法人東京都宅地建物取引業協会事務局長 平成22年4月 当社総務部社長室長 平成23年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)2	5
監査役		田中 武弘	昭和19年8月7日生	平成元年4月 九州不動産販売 ^(株) 代表取締役就任(現任) 平成14年5月 一般社団法人熊本県宅地建物取引業協会会長就任 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2	5
監査役		三輪 昭彦	昭和19年6月4日生	昭和48年10月 (有)三輪興産代表取締役就任(現任) 平成22年6月 公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会会長就任(現任) 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2	5
計						139

- (注) 1. 取締役の任期については、平成25年6月21日開催の定時株主総会から2年間であります。
2. 監査役の任期については、平成25年6月21日開催の定時株主総会から4年間であります。
3. 取締役会長岡田文夫及び取締役市川宜克並びに山田守及び北里厚は、社外取締役であります。
4. 監査役田中武弘及び三輪昭彦は、社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の「行動指針」に掲げております「貸金業者としての、公共性を認識し、法令やルールを厳格に遵守する。」また、「常にわかりやすく透明性のある業務運営に徹する。」が、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であります。

当社は、経営の健全化と経営状況の透明性を維持し、かつ効率的な経営を遂行し、株主をはじめとするステークホルダーからの信頼を高めていくことを常に志向しており、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の最重要課題のひとつとして位置づけております。

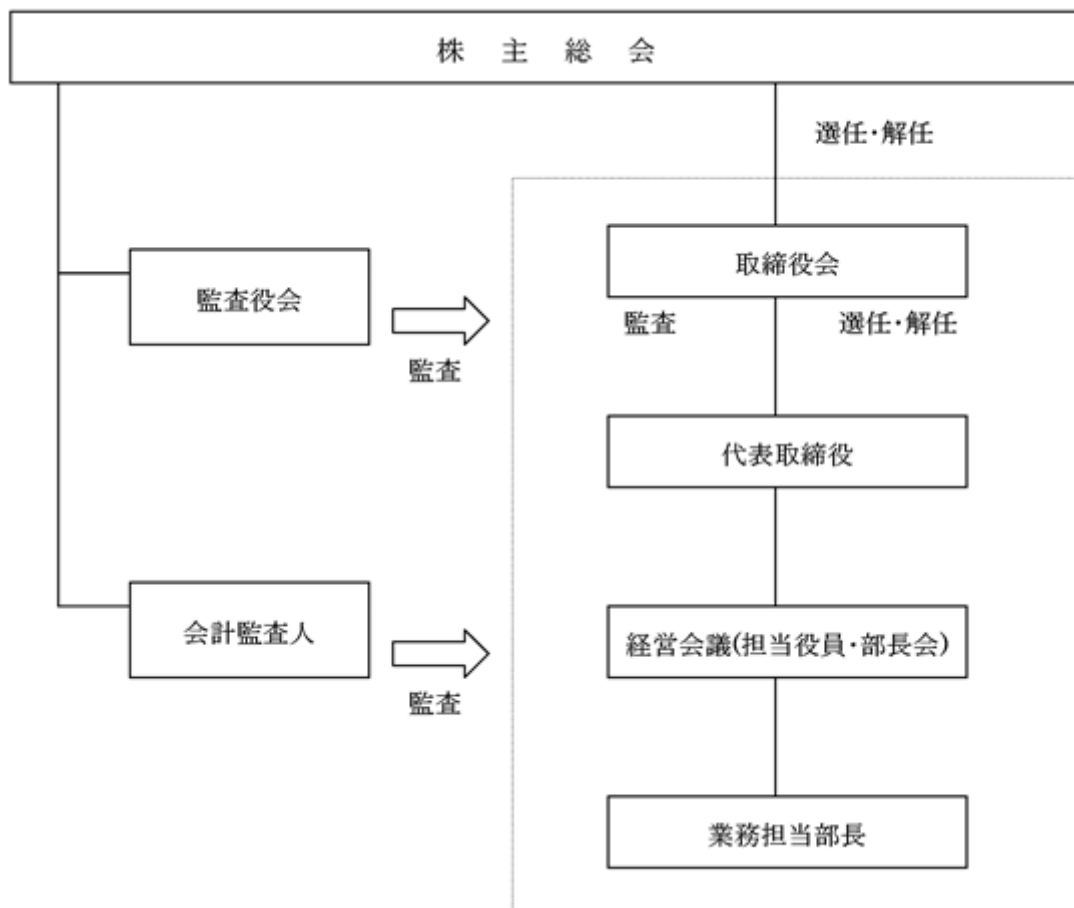
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 当社の機関の基本説明

当社の取締役会は、全取締役8名で構成されており、3ヶ月に1回開催される定例取締役会と、必要あるごとに随時召集される取締役会により、経営に関する重要事項についての決定を行っております。

また、当社は監査役会制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。監査役は取締役会のほか、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議（担当役員・部長会）その他重要な会議に出席し、必要があると認めた場合は意見を述べております。

② 当社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表概略は、下記のとおりであります。



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会の他に、毎週1回経営会議（担当役員・部長会）を開催し、経営方針や経営課題について審議し、意思決定の迅速化と透明化を図っております。

業務執行の過程においては、諸法令及び定款を遵守し、取締役会、経営会議（担当役員・部長会）の合議機能、監査役会の監視機能を有効に働かせております。

また、経営理念、行動方針等を制定し、社員に周知するとともに、会社法の規定に従い「内部統制システム整備の基本方針」を、平成18年5月に取締役会決議いたしました。この基本方針に従い、内部統制システムの運用と改善を図っております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査委員会を組織（構成人員は総務部2名、審査部3名、管理部1名、保険事業部1名）し、同委員会によって行っております。また同時に組織された内部管理委員会により、社内各部門相互の牽制により内部監査機能を発揮させております。

また、監査役は、内部監査委員会及び会計監査人と連携を保ちながら、各部門の業務の適正を確保するため、監査役会で定めた監査計画に従い、業務監査を実施し、内部統制の状況を継続監査し、その強化に努めております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、伊原健人及び原田直幸であり鳳友公認会計士共同事務所に所属しております。継続関与年数はいずれも7年以内であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、日本公認会計士協会準会員1名であります。会計監査業務に係る審査体制は、委託審査によっております。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、経営監視機能の充実に図り、透明性・健全性の高い経営体制を構築するため、社外取締役及び社外監査役を選任しております。

取締役8名中、社外取締役4名、また、監査役3名中、2名が社外監査役であります。いずれも非常勤取締役、非常勤監査役であります。

社外取締役	岡田 文夫
社外取締役	市川 宜克
社外取締役	山田 守
社外取締役	北里 厚
社外監査役	田中 武弘
社外監査役	三輪 昭彦

内部監査委員会及び会計監査人からの重要事項については、取締役会及び監査役会において、当社の社外取締役及び社外監査役に適宜報告及び意見交換がなされており、独立性の高い相互がそれぞれ連携することにより、監督と監査が十分に機能しているものと考えております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役、社外監査役と当社との間において特記すべき取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は次のとおりであります。

- ① 取締役会は当社の主要なリスクを識別し、その管理方針と管理体制を整備・監督しております。
- ② 経営会議（担当役員・部長会）は取締役会から委譲を受け、当社が管理すべきリスクを全社的に把握し、管理する事項を審議・決定するとともに、管理状況について定期的に報告を行っております。

なお、不測の事態の発生及び大規模自然災害発生時の対応を迅速・適切に行うため、それぞれ「リスク管理規程」「緊急事態（天災地変等の災害時）対策規程」を平成19年5月に制定いたしました。

(3) 役員報酬の内容

当社の役員に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

① 取締役に支払った報酬

社内取締役	58,800千円
社外取締役	— 千円
計	58,800千円

② 監査役に支払った報酬

社内監査役	8,550千円
社外監査役	— 千円
計	8,550千円

(4) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(6) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的として、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任を法令の定める限度額の範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(8) 会計監査人の責任免除・責任限定契約

当社は、会計監査人が期待される役割を十分に発揮することができるように、会社法第426条の規定により、会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議によって、法令に定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を、また、会社法第427条の規定により、会計監査人との間で、当会計監査人の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める額を責任限度とする契約を締結することができる旨を定款に定めております。当社は定款に基づき、鳳友公認会計士共同事務所と責任限度契約を締結しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	9,000	—	9,600	—
連結子会社	—	—	—	—
計	9,000	—	9,600	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の独立性を損なわない体系を保持することを前提として、監査日数、当社の規模・業務の特殊性等の要素を勘案し適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について鳳友公認会計士共同事務所の公認会計士伊原健人及び公認会計士原田直幸による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,824,263	1,620,237
営業未収入金	5,546,842	4,416,772
営業貸付金	※2 5,837,510	※2 4,315,580
販売用不動産	139,316	-
前払費用	6,850	6,930
繰延税金資産	32,656	22,801
その他	1,317	3,098
流動資産合計	13,388,756	10,385,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	132,566	147,020
減価償却累計額	△70,748	△79,625
建物及び構築物（純額）	61,817	67,395
機械装置及び運搬具	5,903	5,903
減価償却累計額	△2,968	△4,225
機械装置及び運搬具（純額）	2,935	1,678
工具、器具及び備品	89,371	90,450
減価償却累計額	△49,908	△60,215
工具、器具及び備品（純額）	39,463	30,235
土地	10,363	65,439
有形固定資産合計	114,580	164,748
無形固定資産		
ソフトウェア	45,608	32,524
その他	—	5,095
無形固定資産合計	45,608	37,619
投資その他の資産		
繰延税金資産	—	19,081
差入保証金	63,782	63,688
その他	30	588
投資その他の資産合計	63,812	83,358
固定資産合計	224,001	285,726
資産合計	13,612,758	10,671,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 11,131,120	※2 8,277,090
未払金	109,382	80,519
未払費用	30,337	26,133
未払法人税等	71,132	19,476
仮受金	143,354	214,293
委託債権回収費用引当金	70,000	35,000
その他	54,846	40,394
流動負債合計	11,610,173	8,692,907
固定負債		
繰延税金負債	4,744	1,550
役員退職慰労引当金	70,800	92,400
資産除去債務	46,522	47,366
固定負債合計	122,067	141,316
負債合計	11,732,240	8,834,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,060,000	1,060,000
利益剰余金	832,408	791,204
自己株式	△149,170	△149,170
株主資本合計	1,743,238	1,702,034
少数株主持分	137,279	134,889
純資産合計	1,880,517	1,836,923
負債純資産合計	13,612,758	10,671,148

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,647,761	1,662,192
売上原価	313,394	419,617
売上総利益	1,334,366	1,242,575
販売費及び一般管理費	※ 1 1,138,278	※ 1 1,153,102
営業利益	196,088	89,472
営業外収益		
受取利息	157	162
受取家賃	2,795	3,507
受取保険金	20,997	—
保険解約返戻金	15,966	—
雑収入	558	57
営業外収益合計	40,475	3,728
経常利益	236,564	93,200
特別損失		
投資有価証券売却損	622	—
特別損失合計	622	—
税金等調整前当期純利益	235,941	93,200
法人税、住民税及び事業税	82,384	43,297
法人税等還付税額	△15,304	△891
法人税等調整額	21,591	△9,291
法人税等合計	88,671	33,114
少数株主損益調整前当期純利益	147,270	60,086
少数株主利益	14,868	6,460
当期純利益	132,401	53,625

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	147,270	60,086
包括利益	147,270	60,086
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	132,401	53,625
少数株主に係る包括利益	14,868	6,460

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,060,000	798,796	△93,730	1,765,066
当期変動額				
剰余金の配当		△98,790		△98,790
当期純利益		132,401		132,401
自己株式の取得			△55,440	△55,440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	33,611	△55,440	△21,828
当期末残高	1,060,000	832,408	△149,170	1,743,238

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	417	417	131,355	1,896,839
当期変動額				
剰余金の配当				△98,790
当期純利益				132,401
自己株式の取得				△55,440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△417	△417	5,924	5,506
当期変動額合計	△417	△417	5,924	△16,321
当期末残高	—	—	137,279	1,880,517

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,060,000	832,408	△149,170	1,743,238
当期変動額				
剰余金の配当		△94,830		△94,830
当期純利益		53,625		53,625
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	△41,204	—	△41,204
当期末残高	1,060,000	791,204	△149,170	1,702,034

	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	137,279	1,880,517
当期変動額		
剰余金の配当		△94,830
当期純利益		53,625
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,389	△2,389
当期変動額合計	△2,389	△43,593
当期末残高	134,889	1,836,923

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	235,941	93,200
減価償却費	39,247	37,041
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	622	—
販売用不動産の増減額（△は増加）	△139,316	139,316
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	11,600	21,600
委託債権回収費用引当金の増減額（△は減少）	△50,000	△35,000
受取利息	△157	△162
営業未収入金の増減額（△は増加）	△200,190	1,130,070
前払費用の増減額（△は増加）	229	△79
営業貸付金の増減額（△は増加）	△73,690	1,521,930
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△561	△1,781
未払金の増減額（△は減少）	44,450	△32,942
未払費用の増減額（△は減少）	302	△4,203
その他の流動負債の増減額（△は減少）	84,991	55,877
その他	1,347	285
小計	△45,181	2,925,151
利息の受取額	157	162
法人税等の支払額	△136,314	△94,343
法人税等の還付額	15,304	891
営業活動によるキャッシュ・フロー	△166,034	2,831,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,976	△69,530
無形固定資産の取得による支出	△4,666	△8,791
差入保証金の差入による支出	△17,633	△126
差入保証金の回収による収入	—	220
投資有価証券の売却による収入	936	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,338	△78,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	164,450	△2,854,030
自己株式の取得による支出	△55,440	—
配当金の支払額	△98,670	△94,780
少数株主への配当金の支払額	△8,850	△8,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,490	△2,957,660
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△214,883	△204,025
現金及び現金同等物の期首残高	2,039,146	1,824,263
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,824,263	※ 1,620,237

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

全宅ファイナンス株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 棚卸資産

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。（ただし、建物(付属設備を除く)は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～28年

機械装置及び運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 5～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度において計上すべき引当金はありません。

ロ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

ハ 委託債権回収費用引当金

当社は独立行政法人住宅金融支援機構より住宅ローン債権の管理回収業務を受託しておりますが、延滞債権についてはその管理回収業務を株式会社住宅債権管理回収機構に委託しております。当該委託管理回収業務費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込みを合理的に勘案して次期以降の費用見積額を引当計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

ロ 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	26,100,000千円	25,200,000千円
借入実行残高	11,131,120	8,277,090
差引額	14,968,880	16,922,910

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
営業貸付金	2,849,490千円	1,294,340千円
計	2,849,490	1,294,340

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	3,070,240千円	1,757,170千円
計	3,070,240	1,757,170

(連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	408,412千円	455,308千円
減価償却費	39,247	37,041
役員退職慰労引当金繰入額	11,600	21,600
退職給付費用	8,585	9,436

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,600	—	—	10,600
合計	10,600	—	—	10,600
自己株式				
普通株式(注)	721	396	—	1,117
合計	721	396	—	1,117

(注)普通株式の自己株式の増加396株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加396株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	98,790	10,000	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	94,830	利益剰余金	10,000	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,600	—	—	10,600
合計	10,600	—	—	10,600
自己株式				
普通株式	1,117	—	—	1,117
合計	1,117	—	—	1,117

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	94,830	10,000	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	94,830	利益剰余金	10,000	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,824,263千円	1,620,237千円
現金及び現金同等物	1,824,263千円	1,620,237千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、住宅ローン事業、つなぎ融資事業、損害保険代理店事業並びに不動産担保ローン事業を行っています。これらの事業を行うため、当社は、資産運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針です。当社では、各事業部ごとの銀行借入を行い、ローン業務に支障が生じないように、資産及び負債の総合的管理（A L M）を行っております。

(2) 金融商品の内容

当社グループが保有する金融資産は、資産として、現金及び預金、営業未収入金、営業貸付金及び差入保証金があります。なお、営業未収入金と営業貸付金は短期債権であります。

負債として、主に銀行借入による短期借入金があります。なお、短期借入金は短期債務であります。

(3) 金融商品のリスク

①信用リスク

営業貸付金は、国内の個人であり顧客の契約不履行による信用リスクに晒されています。ただし、当該債権は100%融資保険により保全されています。

②市場リスク

短期借入金のうち変動金利による銀行借入を行っているものについては、金利の変動リスクに晒されています。

③資金調達にかかる流動性リスク

短期借入金は、一定の環境の下で当社グループが銀行借入ができなくなると、支払期日にその支払いを実行できなくなる資金調達に係る流動性リスクに晒されています。

(4) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは、当社のローン事業管理規定及び信用リスクに関する管理諸規定に従い、営業貸付金について、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権など与信管理に関する体制を整備して運営しています。これらの与信管理は、各セクションの本社審査部により行われ、また、内部管理委員会による周知徹底、審議、報告を行っています。さらに、内部監査委員会によるチェックも定期的に行われています。

②市場リスクの管理

i 金利リスクの管理

当社グループは、A L Mによって金利の変動リスクを管理しています。日常的には定期的に金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、月次ベースで報告しています。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、A L Mを通じて、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
	(千円)	(千円)	(千円)
(1)現金及び預金	1,824,263	1,824,263	—
(2)営業未収入金	5,546,842	5,546,842	—
(3)営業貸付金	5,837,510	5,837,510	—
(4)差入保証金	63,782	57,183	△6,600
資産計	13,272,398	13,265,798	△6,600
(1)短期借入金	11,131,120	11,131,120	—
(2)未払金	109,382	109,382	—
(3)未払法人税等	71,132	71,132	—
負債計	11,311,635	11,311,635	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
	(千円)	(千円)	(千円)
(1)現金及び預金	1,620,237	1,620,237	—
(2)営業未収入金	4,416,772	4,416,772	—
(3)営業貸付金	4,315,580	4,315,580	—
(4)差入保証金	63,688	57,510	△6,179
資産計	10,416,279	10,410,100	△6,179
(1)短期借入金	8,277,090	8,277,090	—
(2)未払金	80,519	80,519	—
(3)未払費用	26,133	26,133	—
(4)未払法人税等	19,476	19,476	—
(5)仮受金	214,293	214,293	—
負債計	8,617,512	8,617,512	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)営業未収入金、(3)営業貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)差入保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)短期借入金、(2)未払金、(3)未払費用、(4)未払法人税等、(5)仮受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,824,263	—	—	—
営業未収入金	5,546,842	—	—	—
営業貸付金	5,826,710	10,800	—	—
差入保証金	—	—	—	63,782
合 計	13,197,815	10,800	—	63,782

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,620,237	—	—	—
営業未収入金	4,416,772	—	—	—
営業貸付金	4,313,380	2,200	—	—
差入保証金	—	—	—	63,688
合 計	10,350,390	2,200	—	63,688

3. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	11,131,120	—	—	—	—	—
合 計	11,131,120	—	—	—	—	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	8,277,090	—	—	—	—	—
合 計	8,277,090	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種 類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株 式	936	—	622
合 計	936	—	622

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けています。なお、厚生年金基金は全国宅地建物取引業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成24年3月31日現在)

年金資産の額	10,113,000千円
年金財政計算上の給付債務の額	11,996,000千円
差引額	△1,883,000千円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 3.05%

(3) 補足説明

年金財政計算上の過去勤務債務残高は826,686千円(別途積立金の額39,448千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は償却残余期間6年とする弾力償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金4,066千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用 8,585千円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、複数事業主制度の厚生年金基金制度(全国宅地建物取引業厚生年金基金)に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、9,436千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況 (平成25年3月31日現在)

年金資産の額	11,530,000千円
年金財政計算上の給付債務の額	11,277,000千円
差引額	253,000千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(給与総額割合)

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 3.34%

(3) 補足説明

年金財政計算上の過去勤務債務残高は1,598,239千円(別途積立金の額252,461千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は償却残余期間29年とする弾力償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金4,470千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,737千円	1,961千円
役員退職慰労引当金	25,204	32,894
未払役員退職慰労金	—	8,081
委託債権回収費用引当金	26,600	12,460
資産除去債務	16,561	16,862
その他	1,423	3,585
繰延税金資産小計	75,527	75,845
評価性引当額	△41,766	△30,568
繰延税金資産合計	33,761	45,277
繰延税金負債		
建物	△5,849	△4,944
繰延税金負債合計	△5,849	△4,944
繰延税金資産（負債）の純額	27,911	40,332

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	32,656千円	22,801千円
固定資産－繰延税金資産	—	19,081
流動負債－繰延税金負債	△4,744	△1,550

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	6.4
住民税均等割	1.1	3.1
評価性引当額の増減	8.8	△12.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.5
過年度法人税等	△14.4	△1.0
その他	0.4	△1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5	35.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,544千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.3%から1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	44,881千円	46,522千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	818	—
時の経過による調整額	822	844
期末残高	46,522	47,366

(賃貸等不動産関係)

当社の連結子会社では、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は軽微であるため、記載を省略しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	11,083	—
期中増減額	△11,083	69,477
期末残高	—	69,477
期末時価	—	69,477

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度の主な増減額は不動産取得(69,530千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、住宅ローン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
独立行政法人住宅金融支援機構	526,646	住宅ローン事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
独立行政法人住宅金融支援機構	548,460	住宅ローン事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者	藤田 美穂 (注1)	—	—	—	—	資金の貸付	資金の返済	4,400	営業貸付金	15,600
							受取営業利息 (注2)	496	未収入金	33
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	有限会社 ハーモニー	東京都 千代田区	—	不動産 管理	(0.4)	賃貸借契 約の締結	家賃の支払 (注2)	23,853	差入保証金 前払費用	26,557 2,375
	株式会社不 動産総合企 画	東京都 千代田区	—	保険代 理店	(19.6)	資金の貸付	資金の貸付	15,000	営業貸付金	10,000
							資金の返済 受取営業利息 (注2)	75,000 2,935	未収入金	82

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 藤田和夫の二親等以内の親族です。

(注2) 取引金額については、他の取引と同様の基準により市場価格等を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者	藤田美穂 (注1)	—	—	—	—	資金の貸付	資金の返済 受取営業利息 (注2)	15,600 275	—	—
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	有限会社 ハーモニー	東京都 千代田 区	—	不動産 管理	(0.4)	賃貸借契 約の締結	家賃の支払 (注2)	18,609	—	—
	株式会社不 動産総合企 画	東京都 千代田 区	—	保険代 理店	(19.6)	資金の貸付	資金の返済 受取営業利息 (注2)	10,000 41	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 藤田和夫の二親等以内の親族です。

(注2) 取引金額については、他の取引と同様の基準により市場価格等を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 183,827.70 円	1株当たり純資産額 179,482.65 円
1株当たり当期純利益金額 13,723.25 円	1株当たり当期純利益金額 5,654.94 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	132,401	53,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	132,401	53,625
期中平均株式数(株)	9,648	9,483

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,131,120	8,277,090	1.290	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	11,131,120	8,277,090	1.290	—

(注) 平均利率については、期中借入金平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,717,172	1,519,373
営業未収入金	5,545,464	4,416,595
営業貸付金	※2 5,621,710	※2 4,037,580
前払費用	37,116	5,394
繰延税金資産	31,396	14,030
その他	1,317	1,593
流動資産合計	12,954,177	9,994,566
固定資産		
有形固定資産		
建物	104,539	104,539
減価償却累計額	△61,579	△68,260
建物（純額）	42,960	36,279
車両運搬具	5,903	5,903
減価償却累計額	△2,968	△4,225
車両運搬具（純額）	2,935	1,678
工具、器具及び備品	81,180	82,259
減価償却累計額	△44,393	△54,057
工具、器具及び備品（純額）	36,787	28,202
有形固定資産合計	82,682	66,160
無形固定資産		
ソフトウェア	45,589	32,524
その他	—	5,095
無形固定資産合計	45,589	37,619
投資その他の資産		
関係会社株式	151,500	151,500
繰延税金資産	—	19,081
差入保証金	50,363	50,399
投資その他の資産合計	201,863	220,980
固定資産合計	330,135	324,760
資産合計	13,284,313	10,319,326

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 11,101,120	※2 8,192,340
未払金	68,889	62,823
未払費用	27,636	23,908
未払法人税等	54,941	9,791
仮受金	143,354	213,937
委託債権回収費用引当金	70,000	35,000
その他	50,011	31,037
流動負債合計	11,515,952	8,568,839
固定負債		
繰延税金負債	2,987	—
役員退職慰労引当金	70,800	92,400
資産除去債務	34,838	35,466
固定負債合計	108,626	127,866
負債合計	11,624,578	8,696,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,060,000	1,060,000
利益剰余金		
利益準備金	25,779	35,262
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	723,125	676,528
利益剰余金合計	748,904	711,790
自己株式	△149,170	△149,170
株主資本合計	1,659,734	1,622,620
純資産合計	1,659,734	1,622,620
負債純資産合計	13,284,313	10,319,326

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,620,613	1,442,906
売上原価	473,264	391,597
売上総利益	1,147,349	1,051,309
販売費及び一般管理費	※ 1 1,011,709	※ 1 992,686
営業利益	135,639	58,622
営業外収益		
受取利息	144	135
受取配当金	※ 2 15,150	※ 2 15,150
受取家賃	2,795	3,306
受取保険金	20,997	—
保険解約返戻金	10,338	—
雑収入	558	20
営業外収益合計	49,984	18,611
経常利益	185,624	77,233
特別損失		
投資有価証券売却損	311	—
特別損失合計	311	—
税引前当期純利益	185,312	77,233
法人税、住民税及び事業税	56,968	21,981
法人税等還付税額	△15,304	△891
法人税等調整額	21,549	△1,572
法人税等合計	63,213	19,517
当期純利益	122,099	57,716

③【株主資本等変動計算書】
前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	1,060,000	15,900	709,695	725,595	△93,730	1,691,865
当期変動額						
剰余金の配当		9,879	△108,669	△98,790		△98,790
当期純利益			122,099	122,099		122,099
自己株式の取得					△55,440	△55,440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	9,879	13,430	23,309	△55,440	△32,130
当期末残高	1,060,000	25,779	723,125	748,904	△149,170	1,659,734

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	256	256	1,692,121
当期変動額			
剰余金の配当			△98,790
当期純利益			122,099
自己株式の取得			△55,440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△256	△256	△256
当期変動額合計	△256	△256	△32,387
当期末残高	－	－	1,659,734

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	1,060,000	25,779	723,125	748,904	△149,170	1,659,734
当期変動額						
剰余金の配当		9,483	△104,313	△94,830		△94,830
当期純利益			57,716	57,716		57,716
当期変動額合計	－	9,483	△46,596	△37,113	－	△37,113
当期末残高	1,060,000	35,262	676,528	711,790	△149,170	1,622,620

	純資産合計
当期首残高	1,659,734
当期変動額	
剰余金の配当	△94,830
当期純利益	57,716
当期変動額合計	△37,113
当期末残高	1,622,620

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～15年

車両運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度において計上すべき引当金はありません。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 委託債権回収費用引当金

当社は独立行政法人住宅金融支援機構より住宅ローン債権の管理回収業務を受託しておりますが、延滞債権についてはその管理回収業務を株式会社住宅債権管理回収機構に委託しております。当該委託管理回収業務費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込みを合理的に勘案して次期以降の費用見積額を引当計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(貸借対照表関係)

- 1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。
この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	25,900,000千円	25,000,000千円
借入実行残高	11,101,120	8,192,340
差引額	14,798,880	16,807,660

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
営業貸付金	2,489,490千円	1,294,340千円
計	2,489,490	1,294,340

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	3,070,240千円	1,757,170千円
計	3,070,240	1,757,170

(損益計算書関係)

- ※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度5%、当事業年度5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度95%、当事業年度95%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	366,039千円	414,230千円
地代家賃	92,611	97,204
租税公課	80,492	30,449
法定福利費	66,720	71,914
役員報酬	72,600	67,350
従業員賞与	33,395	22,866
減価償却費	36,076	34,183
役員退職慰労引当金繰入額	11,600	21,600

- ※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社からの受取配当金	15,150千円	15,150千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	721	396	—	1,117
合 計	721	396	—	1,117

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加396株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加396株であります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,117	—	—	1,117
合 計	1,117	—	—	1,117

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式151,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式151,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,477千円	1,271千円
役員退職慰労引当金	25,204	32,894
委託債権回収費用引当金	26,600	12,460
資産除去債務	12,402	12,626
その他	1,320	3,585
繰延税金資産小計	70,005	62,837
評価性引当額	△37,607	△26,332
繰延税金資産合計	32,397	36,505
繰延税金負債		
建物	△3,989	△3,394
繰延税金負債合計	△3,989	△3,394
繰延税金資産（負債）の純額	28,408	33,111

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	△0.7
住民税均等割	1.3	3.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.1
評価性引当額の増減	11.2	△14.6
過年度法人税等	△18.4	△1.1
その他	0.6	△1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1	25.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は952千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.3%から1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	33,410千円	34,838千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	818	—
時の経過による調整額	610	627
期末残高	34,838	35,466

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 175,022.05円	1株当たり純資産額 171,108.39円
1株当たり当期純利益金額 12,655.37円	1株当たり当期純利益金額 6,086.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	122,099	57,716
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	122,099	57,716
期中平均株式数(株)	9,648	9,483

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減 価償却累 計額又は 償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	104,539	—	—	104,539	68,260	6,680	36,279
車両運搬具	5,903	—	—	5,903	4,225	1,257	1,678
工具、器具及び備品	81,180	1,079	—	82,259	54,057	9,663	28,202
有形固定資産計	191,623	1,079	—	192,702	126,542	17,601	66,160
無形固定資産							
ソフトウェア	105,964	2,950	26,134	82,779	50,255	16,015	32,524
その他	—	5,661	—	5,661	566	566	5,095
無形固定資産計	105,964	8,611	26,134	88,441	50,821	16,581	37,619

(注) 当期増減の主な理由は次のとおりであります。

(1) 工具、器具及び備品の増加

複合機等の入替

1,079千円

(2) ソフトウェアの増加

つなぎ融資システム（消費税対応他）

2,150千円

MBシステム（消費税対応）

800千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
委託債権回収費用引当金	70,000	12,360	47,360	—	35,000
役員退職慰労引当金	70,800	21,600	—	—	92,400

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,268
預金	
当座預金	9,163
普通預金	1,508,941
定期預金	—
合計	1,519,373

ロ. 営業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
独立行政法人住宅金融支援機構	4,411,676
A I U損害保険株式会社	4,650
株式会社損害保険ジャパン	82
その他	185
合計	4,416,595

ハ. 営業貸付金

相手先等	金額（千円）
一般顧客 262名（土地・建物つなぎ融資利用者）	4,037,580
合計	4,037,580

②流動負債

短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社みずほ銀行	5,907,170
株式会社あおぞら銀行	1,145,170
三井住友信託銀行株式会社	1,140,000
合計	8,192,340

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	当会社は株券を発行しないものとする。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区内神田2丁目16番9号 全宅住宅ローン株式会社 本店
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	—
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り	—
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	当会社の公告は、官報に掲載してする。
株主に対する特典	該当事項はなし。
その他	株式の譲渡につき取締役会の承認を要する旨の定款の規定がある。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始の日から有価証券報告書提出日までに次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第9期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成24年6月24日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成25年12月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 半期報告書

（第10期中）（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）平成25年12月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月23日

全宅住宅ローン株式会社

取締役会 御中

鳳友公認会計士共同事務所

公認会計士 伊原 健人 印

公認会計士 原田 直幸 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている全宅住宅ローン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、全宅住宅ローン株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月23日

全宅住宅ローン株式会社

取締役会 御中

鳳友公認会計士共同事務所

公認会計士 伊原 健人 印

公認会計士 原田 直幸 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている全宅住宅ローン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、全宅住宅ローン株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。